

■本市の現状と課題

- ・本市は近畿・中部・北陸圏を結ぶ交通の要衝であり、県内有数のものづくり都市として製造業を中心に**技術系大企業の工場・研究拠点が多数立地**。（製造品出荷額は甲賀市に次いで県内2位）
- ・県南部地域では理工系学部・研究科を有する高等教育機関が集中しており、本市は企業の理系人材確保において優位性があることから、**高付加価値型産業との親和性が高い**。
- ・今後、社会経済環境の変化や技術革新が急速に進む中で、将来にわたって都市の活力を維持し続けるため、**本市の強みを生かし、イノベーションを創出する高付加価値型産業への誘導が必要**。
- ・本市は公的インキュベーション施設が集積し、立命館大学では新たに『グラスルーツイノベーションセンター（GIC）』が開設され、**大学発ベンチャーや研究開発型スタートアップと技術系大企業等との連携による相乗効果**が期待でき、その活用が求められる。

■企業ニーズ調査の結果（企業アンケート調査：142/5000社および企業ヒアリング調査：14社）

【企業の立地ニーズ】

- ・水資源が豊富で、地震による津波等の災害被害が少なく、高速ICと駅周辺は通勤利便性と従業員確保の点により立地ニーズが高い。
- ・県内では草津市での立地ニーズが一番高く、特に製造、物流・倉庫のニーズが高い。
- ・今後、地価上昇が懸念される。

【スタートアップに対する支援】

- ・研究開発型スタートアップの事業拡大期において、公的インキュベーション施設退去後の受け皿を確保し、スタートアップ支援強化を図ることで、理系人材の育成が可能。
- ・スタートアップ企業が集積し、大学や技術系大企業等と上手く連携することで、県南部地域の中核拠点として、地域経済を牽引する高付加価値型の産業集積が可能。
- ・昨今の建築費高騰を踏まえると、行政からの支援（建築補助、入居者への賃料補助等）が必要。

【本市の現状と課題、企業ニーズ調査を踏まえた本市の強み】

- 「**立地の強み**」 本市は琵琶湖に面し水資源が豊富で、地震による津波等の災害リスクが少なく、近畿・中部・北陸圏へのアクセスの良さや人口増による雇用確保の優位性がある。
- 「**既存企業の強み**」 技術系大企業や優れた技術・製品を有する中小企業が集積している。
- 「**学術研究の強み**」 立命館大学をはじめとした高等教育機関では、新たなイノベーションを創出できる多くの優れた研究シーズや理系人材を有している。

■課題解決に向けた3つの取組

- ・上記を踏まえ、戦略的な企業立地・集積に向けて3つの取組を推進してまいります。

取組1【新産業創出】：本市の強みを生かした**イノベーション集積拠点の創出**

取組2【企業立地】：市内企業等の立地拡大を支援するための**新たな産業用地の確保**

取組3【企業誘致】：地域未来投資促進法等を活用した**高付加価値型産業集積エリアの形成**

【草津市産業振興計画上の位置付け】

取組1…【戦略1】イノベーションの創出支援 / 【施策2】スタートアップ企業等の集積促進

取組2…【戦略2】経営基盤等の強化支援 / 【施策4】戦略的な企業立地・集積の促進

取組3…【戦略3】活力に満ちたまちの構築と承継 / 【施策3】地域特性を生かした産業の活性化

取組1【新産業創出】：イノベーション集積拠点の創出

■取組内容

大学と連携したスタートアップ支援強化を図るとともに、**イノベーション集積拠点の創出に向けて、事業化検討パートナーと共同し、候補地の決定や事業成立性を検討する。**

- 1.**GICを拠点にした大学との連携（協定（覚書）を締結し、市職員勤務予定） R7.7～**
 - ・関係機関との連携や市民（学生・企業等）による施設の利用促進
- 2.**事業化検討パートナーとの検討（R7.7～）**
 - ・事業に関心のある民間事業者を公募し、民間活力を生かしたスタートアップ集積拠点の候補地の決定や民間事業者からの提案募集に向けた事業成立性を共同で検討

取組2【企業立地】：新たな産業用地の確保

■取組内容

接道要件等の課題を踏まえ、産業用地の候補地を整理し、市街化調整区域の地区計画制度における運用基準の見直しを検討する。

- 1.**産業用地の候補地の調査（草津市産業用地可能性調査業務（R6.8～R7.9））**
 - ・5,000㎡以上のまとまった土地
 - ・接道や周辺インフラ整備状況の確認
- 2.**企業立地にかかる相談窓口の設置（予定） R7.7～**
 - ・企業立地推進員の配置
- 3.**新たな産業用地の確保に向けた検討 R7.9～**
 - ・調査結果に基づき、産業用地の候補地の条件を整理
 - ・課題解決を図るため、市街化調整区域の地区計画制度における運用基準の見直しを検討

取組3【企業誘致】：高付加価値型産業集積エリアの形成

■取組内容

土地改良事業への影響調査を行い、調査結果を踏まえた上で、影響を考慮した産業用地を選定し、高付加価値型産業集積エリア形成による企業誘致を検討する。

- 1.**産業用地開発等に伴う土地改良事業への影響調査**
 - ・産業用地開発等に伴う土地改良事業の事業計画への影響等の調査
 - ・農地利用にかかる土地改良事業への影響を考慮した産業用地の選定
- 2.**地域未来投資促進法の活用による高付加価値型の企業誘致の検討**
 - ・選定した産業用地について、土地利用調整を行い、本市の地域特性(強み)を生かした高付加価値型の企業誘致を図るため、地域未来投資促進法を活用

■今後のスケジュール（予定）

- | | | |
|------|-----|---|
| 令和7年 | 4月～ | 草津市産業用地可能性調査業務にて産業用地候補地の整理（9月まで） |
| | 5月～ | |
| | 7月～ | |
| | | 産業用地開発等に伴う土地改良事業への影響可能性調査（9月まで） |
| | | GICとの連携開始（市職員勤務予定） |
| | | 事業化検討パートナーの公募 |
| | 9月 | 産業用地創出方針（案）（草津市産業用地可能性調査業務） |
| | | 市街化調整区域における地区計画制度の要件見直しの検討 |